

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.35 倍 (前月より 0.05 ポイント低下) 全国 7 位

8月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.35倍(全国7位)と前月より0.05ポイント低下した。また、平成23年8月以降37か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、建設業、製造業、生活関連サービス業、娯楽業で増加し、運輸業、卸売、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業で減少となり、全体で15.3%減と2か月連続で減少した。有効求人は1.8%減と20か月ぶりに減少した。新規求職は11.0%減と16か月連続で減少、有効求職は8.3%減と18か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.38倍、丸亀1.26倍、坂出1.37倍、観音寺1.40倍、さぬき1.16倍、土庄1.49倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は0.88倍と0.10ポイント上昇し、18か月連続して前年同月を上回った。正社員の新規求人は6.9%減、非正社員の新規求人は20.7%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は42.9%と前年同月より3.9ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「改善しつつあるものの、一部に弱さが見られる」と9か月ぶりに下方修正した。

○有効求人倍率の推移(季節調整値)

	25年 8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
香川県	1.27	1.27	1.32	1.34	1.39	1.40	1.39	1.40	1.38	1.40	1.44	1.40	1.35
四国	1.01	1.01	1.04	1.05	1.08	1.08	1.09	1.11	1.12	1.14	1.15	1.13	1.12
全国	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10

(注)1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。 2. 平成25年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

職 業 計	1.26
専 門 ・ 技 術 的 職 業	1.92
事 務 的 職 業	0.40
販 売 の 職 業	1.38
サ ー ビ ス の 職 業	2.51
生 産 工 程 の 職 業	1.71
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	1.98
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	4.27
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	0.91

(注)1. 各職業は、パートタイムを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成24年3月から改定された。

(2) 求人の動向

新規求人数 7,703 人 (前年同月比 15.3%減少)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 15.3%減と 2 か月連続で減少した。産業別では、建設業 (9.9%増)、製造業 (8.2%増)、情報通信業 (2.9%減)、運輸業, 郵便業 (16.7%減)、卸売業, 小売業 (1.0%減)、宿泊業, 飲食サービス業 (6.1%減)、生活関連サービス業, 娯楽業 (3.6%増)、医療, 福祉 (17.5%減)、サービス業 (50.2%減) となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移(パートを含む原数値)

(%)

産 業	26 年 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
建 設 業	12.4	33.8	31.0	▲3.5	0.9	9.9
製 造 業	19.6	37.7	10.2	2.0	14.3	8.2
食 料 品	14.9	0.8	▲0.5	1.8	37.8	32.8
織 維 工 業	▲3.2	79.5	▲6.9	▲23.5	37.0	▲8.2
パルプ・紙加工品	87.5	56.1	▲18.9	42.9	▲6.0	▲57.4
印 刷 ・ 同 関 連	11.7	116.7	25.8	28.2	67.7	15.4
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	6.7	▲12.5	▲6.5	▲18.5	36.4	▲60.0
金 属 製 品	6.8	98.7	55.1	40.8	▲32.0	32.2
は ん 用 機 械 器 具	14.3	100.0	67.6	▲35.6	10.9	14.0
生 産 用 機 械 器 具	9.1	72.7	125.0	▲17.6	5.4	▲15.4
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	325.0	55.6	13.3	50.0	62.5	▲64.0
電 気 機 械 器 具	100.0	▲4.3	24.2	▲13.7	19.5	58.1
輸 送 用 機 械 器 具	40.4	220.3	34.0	17.7	28.3	▲26.3
情 報 通 信 業	▲22.1	▲24.2	29.5	▲17.8	▲15.8	▲2.9
運 輸 業 , 郵 便 業	9.9	0.0	28.3	4.3	▲1.2	▲16.7
卸 売 業 , 小 売 業	▲3.4	▲4.9	▲20.3	▲14.6	▲0.2	▲1.0
卸 売 業	8.9	9.2	▲7.1	4.4	13.2	▲9.8
小 売 業	▲7.5	▲8.9	▲24.4	▲21.2	▲4.8	2.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	▲12.7	▲20.5	4.4	▲4.9	▲27.4	▲6.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	▲27.5	23.0	▲22.6	▲11.0	15.9	3.6
医 療 , 福 祉	11.5	9.9	▲13.6	21.2	8.8	▲17.5
医 療 業	10.4	5.6	▲20.3	38.4	▲14.2	▲21.8
社 会 保 険 ・ 福 祉 ・ 介 護	11.6	13.5	▲7.7	9.7	27.4	▲14.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	0.9	15.4	12.5	71.4	▲27.8	▲50.2
産 業 計	3.8	10.0	3.0	12.8	▲3.0	▲15.3

(注)平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建 設 業 2 か月連続で増加。専門職・技能職不足から、引き続き採用意欲は強い。新規求人の 20%を占める求人が工事監督など専門職であり、2 分の 1 を超える技能工も経験・技能を必要とするものが多い。
- 製 造 業 11 か月連続して増加。食料品製造業では、畜産・水産食料品製造業、その他の食料品製造業で外食事業の新規開店スタッフの求人を中心に増加。金属製品製造業で建築・建設用金属製品製造業等で増加。
- 情 報 通 信 業 3 か月連続して減少。情報処理・提供サービス業で減少。
- 運 輸 業 , 郵 便 業 2 か月連続で減少。タクシー業は減少。貨物運送業では事業所統廃合等により減少。
- 卸 売 業 , 小 売 業 7 か月連続して減少。卸売業は 3 か月ぶりに減少。小売業は 7 か月ぶりに増加。総合スーパーで新店舗のオープニングスタッフの求人等により増加。
- 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 3 か月連続して減少。宿泊業は 12 か月連続して増加。飲食店は 3 か月連続して減少。
- 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 2 か月連続で増加。理美容業は減少。娯楽業では当面の欠員補充に加えて秋の観光時期を控えて増員のため増加。
- 医 療 , 福 祉 医療は 2 か月連続で減少。引き続き看護師等有資格者は人手不足感が強い。福祉・介護は 3 か月ぶりに減少。
- サ ー ビ ス 業 2 か月連続で減少。労働者派遣業は 2 か月連続で減少。その他の事業サービス業では、建物サービス業、清掃業などで減少。

(3) 求職の動向 **新規求職者数 4,121 人 (前年同月比 11.0%減少)**

パートを含む新規求職者は、前年同月比 11.0%減と 16 か月連続して減少した。うち一般求職者は 13.6%減と 2 か月連続で減少、パート求職者は 5.3%減と 16 か月連続して減少した。

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 13.6%減と 2 か月連続で減少した。常用有効求職者は 10.4%減と 18 か月連続して減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
常用 新規 求職	26年 4月	▲10.1	▲13.6	▲15.7	▲4.2	▲8.2	▲7.6
	5月	▲11.5	▲4.9	▲15.0	▲10.8	▲13.5	▲10.3
	6月	1.4	▲1.2	▲5.1	4.2	8.8	6.2
	7月	▲13.1	▲16.6	▲18.7	▲16.5	▲3.5	▲0.8
	8月	▲13.6	▲18.8	▲20.3	▲13.4	▲6.3	▲1.1
常用 有効 求職	26年 4月	▲12.7	▲13.2	▲14.9	▲10.1	▲13.7	▲11.4
	5月	▲12.2	▲10.7	▲14.3	▲10.2	▲13.8	▲11.4
	6月	▲10.7	▲8.3	▲13.2	▲10.5	▲11.4	▲8.3
	7月	▲10.5	▲9.2	▲13.1	▲12.4	▲10.1	▲5.2
	8月	▲10.4	▲11.8	▲14.1	▲12.6	▲6.7	▲4.3

(注)パート及び臨時・季節を除く常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 10.7%減と 2 か月連続で減少、離職者は 13.8%減と 19 か月連続して減少した。うち事業主都合離職者は 23.2%減と 4 か月連続して減少、自己都合離職者は 9.8%減と 16 か月連続して減少した。無業者は 21.7%減と 31 か月連続して減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (原数値) (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
計		▲13.6	▲18.8	▲20.3	▲13.4	▲6.3	▲1.1
求 職 理 由	在職者	▲10.7	▲17.0	▲18.4	▲9.0	▲8.1	27.9
	離職者	▲13.8	▲7.5	▲20.0	▲17.5	▲8.1	▲7.2
	事業主都合	▲23.2	33.3	▲38.9	▲35.6	▲13.3	▲12.5
	自己都合	▲9.8	▲10.9	▲14.8	▲12.3	▲0.5	▲2.2
	無業者	▲21.7	▲35.6	▲31.9	2.4	33.3	3.8

(注)パート及び臨時・季節を除く常用。

(4) 就職の動向 **就職件数 1,484 件 (前年同月比 14.7%減少)**

パートを含む就職件数は、前年同月比 14.7%減と 16 か月連続して減少した。うち一般は 15.5%減と 5 か月連続して減少、パートは 13.3%減と 8 か月連続して減少した。

パートを含む新規就職率は 36.0%で、前年同月を 1.6 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (原数値) (%)

	全数	一般		パート
		44歳以下	45歳以上	
26年 4月	▲4.6	▲4.1	▲4.3	▲5.4
5月	▲5.5	▲3.7	▲4.3	▲8.0
6月	▲4.7	▲7.1	▲6.0	▲1.1
7月	▲12.9	▲14.2	▲14.5	▲10.6
8月	▲14.7	▲15.5	▲22.7	▲13.3

(5) 正社員の職業紹介状況

有効求人倍率 0.88 倍(前年同月を 0.10 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は 0.88 倍となり、前年同月を 0.10 ポイント上回った。
18 か月連続して前年同月を上回った。

項 目	年 月	26 年 7 月	26 年 8 月	25 年 8 月	前年同月比、差 (%、ポイント)
正社員新規求人数	(人)	4,374	3,306	3,551	▲6.9
正社員有効求人数	(人)	10,737	10,473	10,335	1.3
正社員就職件数	(件)	837	730	832	▲12.3
常用フルタイム有効求職者数	(人)	12,314	11,872	13,257	▲10.4
正社員有効求人倍率	(倍)	0.87	0.88	0.78	0.10
充足率	(%)	19.1	22.1	23.4	▲1.3

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(6) 雇用保険関係

受給者実人員 4,688 人(前年同月比 4.0%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 4.0%減と 15 か月連続して減少した。
全ての年齢区分で減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

年 齢 計	受給者実人員	前年同月比
	4,688	▲4.0
29 歳以下	771	▲2.8
30～44 歳	1,400	▲6.2
45～59 歳	1,460	▲2.9
60 歳以上	1,057	▲3.6
44 歳以下	2,171	▲5.0
45 歳以上	2,517	▲3.2

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 55.7%減と 2 か月連続で減少した。

建設業は 2 か月連続で増加、製造業は 3 か月ぶりに減少、運輸、郵便業は 3 か月ぶりに減少、卸売・小売業は 4 か月連続して減少、宿泊、飲食サービス業は 3 か月ぶりに減少、医療、福祉は 5 か月ぶりに減少、サービス業は 9 か月連続して減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

産 業 計	解雇者数	前年同月比
	158	▲55.7
建設業	17	88.9
製造業	43	▲18.9
運輸、郵便業	9	▲73.5
卸売、小売業	32	▲67.7
宿泊、飲食サービス業	10	▲44.4
医療、福祉	13	▲27.8
サービス業	11	▲89.8

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2014年9月9日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

○ 香川県内の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている。

すなわち、設備投資は増加基調にある。公共投資は高水準で推移している。個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には持ち直している。住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には底堅く推移している。こうした中、企業の生産動向は緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

実体経済（最終需要の動向）

○ 設備投資

設備投資は、増加基調にある。

6月短観における設備投資（全産業）をみると、2014年度は前年を上回る計画となっている。

○ 個人消費

個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には持ち直している。

大型小売店の売上は、持ち直している。

乗用車の新車登録台数は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には底堅く推移している。

家電販売は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には持ち直しの動きが続いている。

旅行取扱額は、堅調に推移している。

○ 住宅投資

住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には底堅く推移している。

○ 公共投資

公共投資は、高水準で推移している。

○ 企業の生産動向

企業の生産動向は、緩やかに持ち直している。

金属製品は、高水準で推移している。はん用・生産用機械は、緩やかに増加している。

電気機械は、増加の動きがみられる。化学、プラスチック製品は、堅調に推移している。

窯業・土石は、持ち直している。輸送機械は、持ち直しつつある。

○ 主要観光地の入込客数

堅調な動きとなっている。

○ 雇用・所得情勢

労働需給は改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。